

利活用推進委員会企画シンポジウム

「がん登録情報の多角的利活用：臨床・病院管理・地域保健を繋ぐ新たな視点」を振り返って

2026年6月11日、日本がん登録協議会第35回学術集会在鳥取県米子市で開催された。大会長の尾崎米厚先生との協議のもと利活用推進委員会企画シンポジウムを開催した。この企画の背景には、全国がん登録が法整備により、わが国に悉皆性の高いがん罹患データをもたらした一方で、その利活用は依然として研究利用にとどまる場面が多いという現状がある。今後求められるのは、データの蓄積ではなく、意思決定や施策へと接続する実装である。制度改正や医療DXの進展によりデータ連結の可能性が広がる一方で、その活用には現場における運用、すなわち「ラストワンマイル」の課題が残されている状態である。開催地からは、臨床や行政での利活用を見据え、がん登録を基礎から学べる内容としてほしいとの要望があった。データの利活用は専門家に閉じるものではなく、患者・市民参画を通じて社会の中で伝達され、行動へとつながる必要がある。そこで、米子大会



KATAYAMA Kayoko

片山 佳代子

群馬大学大学院 / 群馬県がん登録室長
利活用推進委員会 委員長
JACR 理事



では、これまでにない工夫として指定発言者である国立がん研究センターがん対策研究所行動科学研究部長の島津太一先生にもスライドをご準備いただき、「多様な実践から学ぶがん登録データ利活用：共通点と今後の展開」と題して発言とご助言をいただいた。そして、演者には、臨床医の立場から佐藤美紀子先生（聖路加国際附属病院クリニック聖路加メディロカス）、行政利用の実践として金村政輝先生（宮城県立がんセンター）、病院での利活用事例として佐々木和美様（佐賀大学医学部附属病院がんセンター院内がん登録室）にご発表いただいた。立場は違えど、マンパワーの重要性や行政・大学・病院の連携の重要性など、がん登録の利活用を「可能性」から「実装」へと転換する方策を議論できたシンポジウムであった。最後に、共同座長を務めていただいた国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター利活用推進室長の堀芽久美先生に深く感謝申し上げたい。

学術委員会企画シンポジウム

がん対策を支えるがん登録

令和8年6月12日、第35回学術集会在（米子）において、学術委員会企画シンポジウム「がん対策を支えるがん登録～④がん医療の均てん化・集約化の検討に向けた提供データの活用」の座長を学術委員会の寺本前理事とともに担当しました。

学術委員会企画シンポジウムは、第21回（高知・平成24年）から第26回（愛媛・平成29年）まで学術集会で毎回設けられていました。令和2年に私が学術委員会委員長を引き継いだ際、学術集会では開催地の特色を持たせる一方、一貫性を考慮したセッションを設けることがJACRとして望ましいとの申し送りがあり、数年ぶりの現地開催となった第32回学術集会在（青森・令和5年）で復活させました。第32回（青森）「①がんと診断されたら…受療動向を知る」、第33回（島根）「②第4期がん対策推進計画へのがん登録の活用」、第34回（愛知）「③がん診療の集約化」と、今回まで4回、行政担当者にとっても関心があるテーマを取り扱ってきました。

学術委員会ではテーマと演者を選定し、データ提供の立場から国立がん研究センターがん登録センターの堀芽久

MIYASHIRO Isao

宮代 勲

大阪国際がんセンター
がん対策センター 所長 / JACR 前副理事長
JACR 学術委員会 前委員長



美利活用推進室長によるデータ概要説明、続いて、開催地である鳥取県の福祉保健部健康政策課の横川陽子がん・生活習慣病対策室長、鳥取県に隣接し同じく人口の少ない島根県の健康福祉部の村下伯医療監に、データ活用の実例を紹介いただきました。一昨年度の反省から論点と演者を絞り、演者と座長による事前打ち合わせを復活させています。会場から多くの発言があり、総合討論の時間が不足しがちと、座長としては嬉しい悩みが生じたシンポジウムとなりました。

